



企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて

(2018年3月実施)

百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）では、香川県内民間企業の景況感を把握するため、下記要領にてアンケート調査を実施し、その調査結果をまとめましたのでお知らせします。

【調査要領】

調査対象	香川県内に本社または主工場をもつ企業：800社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2018年3月19日～2018年4月9日
回答状況	有効回答企業数：293社 有効回答率：36.6%

調査委託先 一般財団法人 百十四経済研究所

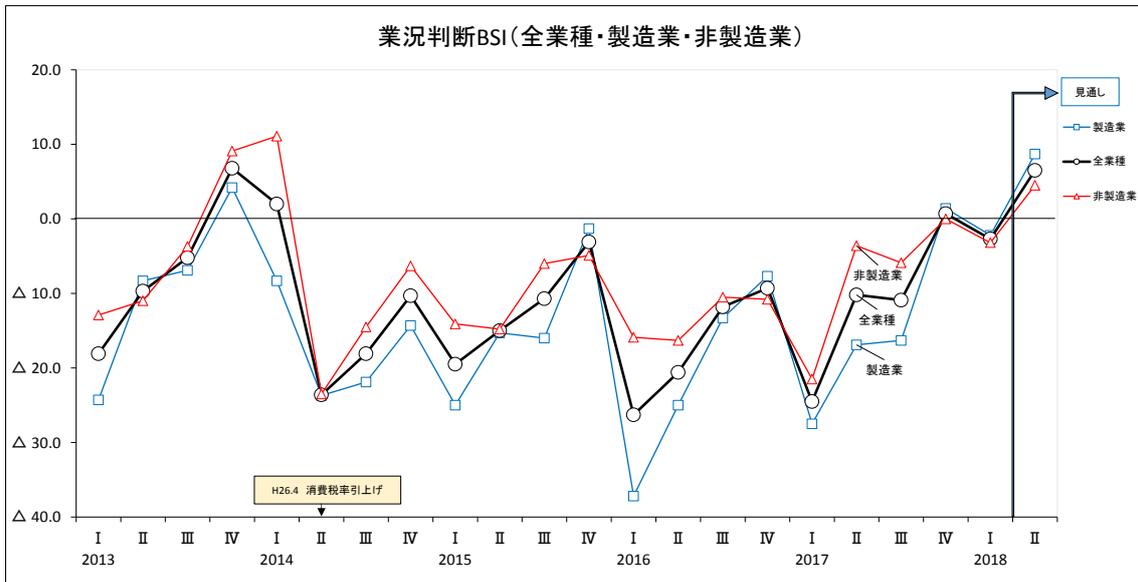
香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて (2018年3月実施)

～今期の景況感は低下するも、来期はプラス圏に上昇見込～

1. 全体の概況

今期（2018年1～3月期）県内企業の業況判断BSIは、前期の反動減で販売価格や販売数量が低迷したことによる売上減少や、原材料価格の上昇などにより低下した。

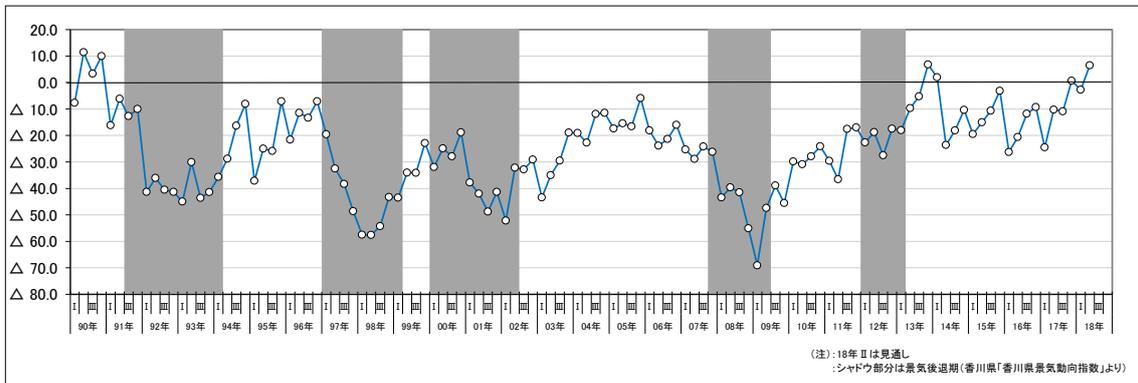
来期のBSIは、好調な海外需要による生産や売上の増加、行楽シーズンによる需要増が見込まれることなどから、プラス圏へと上昇に転じる見込みである。



業況判断BSI (全業種・製造業・非製造業)

業種	実績												見通し	
	2015 I	II	III	IV	2016 I	II	III	IV	2017 I	II	III	IV		2018 I
全業種	△ 19.5	△ 15.0	△ 10.7	△ 3.1	△ 26.3	△ 20.6	△ 11.8	△ 9.3	△ 24.5	△ 10.2	△ 10.9	0.7	△ 2.7	6.5
製造業	△ 25.0	△ 15.3	△ 16.0	△ 1.3	△ 37.2	△ 25.0	△ 13.3	△ 7.7	△ 27.5	△ 16.9	△ 16.3	1.4	△ 2.2	8.7
非製造業	△ 14.1	△ 14.8	△ 6.0	△ 4.9	△ 15.9	△ 16.3	△ 10.5	△ 10.8	△ 21.5	△ 3.6	△ 5.9	0.0	△ 3.2	4.5

業況判断BSI長期推移



2. 今期（2018年1～3月期）実績

今期BSIは、前期の0.7から3.4ポイント低下し、△2.7となった。業種別では、製造業が前期の1.4から3.6ポイント低下し、△2.2となった。非製造業は、前期の0.0ポイントから3.2ポイント低下し、△3.2となった。

製造業のうち、原材料価格の上昇によるコスト増加、販売価格や販売数量の低迷により売上の減少や採算が悪化した素材型や生活関連型で低下した。

非製造業のうち、サービス業等は、年末商戦などの需要の反動減で低下した。

3. 来期（2018年4～6月期）見通し

来期BSIは、今期の△2.7から9.2ポイント上昇し、6.5の見通しとなった。業種別では、製造業が今期の△2.2から10.9ポイント上昇し、8.7となり、非製造業が今期の△3.2から7.7ポイント上昇し、4.5の見通しとなった。

製造業のうち、受注や生産の増加を予想する素材型や、海外需要の増加により、生産や売上の増加を予想する加工組立型が上昇を見込んでいる。

非製造業のうち、物流の増加や旅客数の増加を予想する運輸業や、行楽シーズンで売上の増加を予想するサービス業等が上昇を見込んでいる。

業種別業況判断BSIの推移

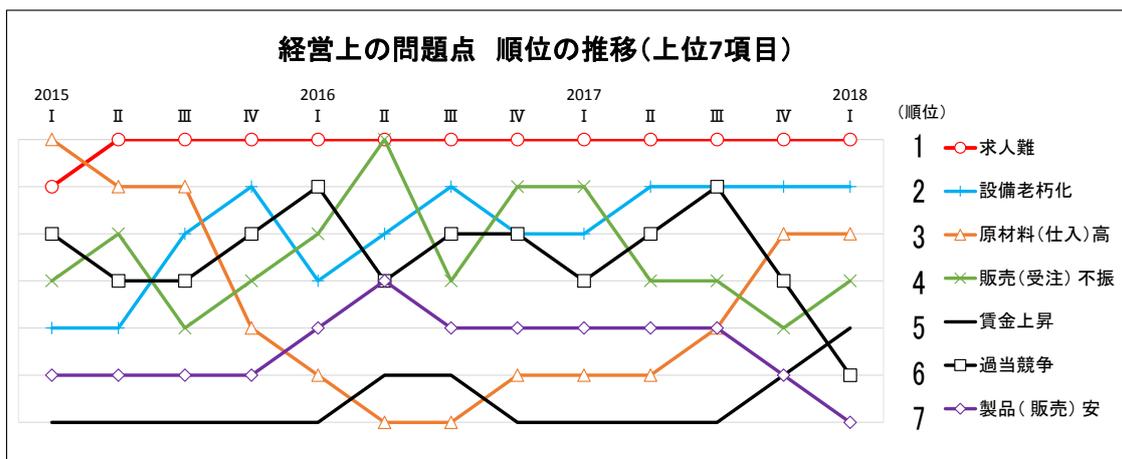
業種	実績												見通し	
	2015 I	II	III	IV	2016 I	II	III	IV	2017 I	II	III	IV	2018 I	II
全業種	△ 19.5	△ 15.0	△ 10.7	△ 3.1	△ 26.3	△ 20.6	△ 11.8	△ 9.3	△ 24.5	△ 10.2	△ 10.9	0.7	△ 2.7	6.5
製造業	△ 25.0	△ 15.3	△ 16.0	△ 1.3	△ 37.2	△ 25.0	△ 13.3	△ 7.7	△ 27.5	△ 16.9	△ 16.3	1.4	△ 2.2	8.7
素材型	△ 4.2	△ 4.5	△ 8.7	12.0	△ 24.0	△ 25.9	4.2	0.0	0.0	3.7	0.0	△ 12.0	△ 4.5	4.5
加工組立型	0.0	0.0	△ 5.6	10.5	△ 21.1	△ 15.8	△ 22.2	△ 21.1	△ 16.7	△ 5.6	△ 10.5	5.6	9.1	24.2
生活関連型	△ 54.5	△ 31.3	△ 26.5	△ 16.7	△ 55.9	△ 29.4	△ 21.2	△ 5.7	△ 51.4	△ 36.8	△ 31.4	10.0	△ 6.6	3.3
非製造業	△ 14.1	△ 14.8	△ 6.0	△ 4.9	△ 15.9	△ 16.3	△ 10.5	△ 10.8	△ 21.5	△ 3.6	△ 5.9	0.0	△ 3.2	4.5
建設業	14.3	△ 6.3	△ 6.3	26.7	20.0	△ 12.5	12.5	△ 6.7	6.3	△ 6.7	△ 6.3	6.3	8.3	8.3
卸売、小売業	△ 18.4	△ 21.1	2.5	△ 17.9	△ 20.5	△ 20.0	△ 14.3	△ 15.0	△ 24.3	0.0	2.5	5.6	4.7	4.7
運輸業	△ 25.0	△ 22.2	△ 30.0	△ 30.0	△ 30.0	△ 33.3	△ 33.3	△ 25.0	△ 50.0	△ 22.2	△ 33.3	△ 37.5	0.0	20.0
サービス業等	△ 22.2	△ 5.6	△ 11.1	11.1	△ 27.8	△ 5.0	△ 10.5	0.0	△ 27.8	0.0	△ 10.0	0.0	△ 12.3	0.0

4. 経営上の問題点

回答企業に、経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、1位は「求人難」が26.2%であった。「求人難」は12期連続で1位となっている。

経営上の問題点

2017/4～6月期			2017/7～9月期			2017/10～12月期			2018/1～3月期		
順位	項目	構成比	順位	項目	構成比	順位	項目	構成比	順位	項目	構成比
1	求人難	21.1%	1	求人難	25.1%	1	求人難	26.5%	1	求人難	26.2%
2	設備老朽化	16.0%	2	設備老朽化	15.2%	2	設備老朽化	15.1%	2	設備老朽化	15.3%
3	過当競争	14.1%	2	過当競争	15.2%	3	原材料(仕入)高	14.8%	3	原材料(仕入)高	14.3%
4	販売(受注)不振	13.1%	4	販売(受注)不振	13.2%	4	過当競争	13.6%	4	販売(受注)不振	11.3%
5	製品(販売)安	11.7%	5	製品(販売)安	9.9%	5	販売(受注)不振	11.4%	5	賃金上昇	10.0%
6	原材料(仕入)高	10.4%	5	原材料(仕入)高	9.9%	6	製品(販売)安	7.8%	6	過当競争	9.9%
7	賃金上昇	7.7%	7	賃金上昇	6.8%	6	賃金上昇	7.8%	7	製品(販売)安	6.1%
8	設備不足	1.9%	8	環境対応	1.7%	8	設備不足	0.9%	8	その他	2.1%
9	環境対応	1.1%	9	設備不足	0.8%	8	環境対応	0.9%	9	設備不足	1.8%
9	その他	1.1%	9	その他	0.8%	10	回収条件の悪化	0.6%	10	環境対応	1.6%
11	借入れ難	0.8%	11	借入れ難	0.6%	11	借入れ難	0.3%	11	回収条件の悪化	0.5%
12	金利負担増	0.5%	12	金利負担増	0.3%	11	金利負担増	0.3%	11	金利負担増	0.5%
13	設備過剰	0.3%	12	設備過剰	0.3%	13	設備過剰	0.0%	13	借入れ難	0.2%
13	回収条件の悪化	0.3%	12	回収条件の悪化	0.3%	13	その他	0.0%	13	設備過剰	0.2%



業種別回答数及び構成比

業種	回答社数	構成比
全業種	293	100.0%
製造業	138	47.1%
素材型	44	15.0%
加工組立型	33	11.3%
生活関連型	61	20.8%
非製造業	155	52.9%
建設業	24	8.2%
卸売、小売業	43	14.7%
運輸業	15	5.1%
サービス業等	73	24.9%

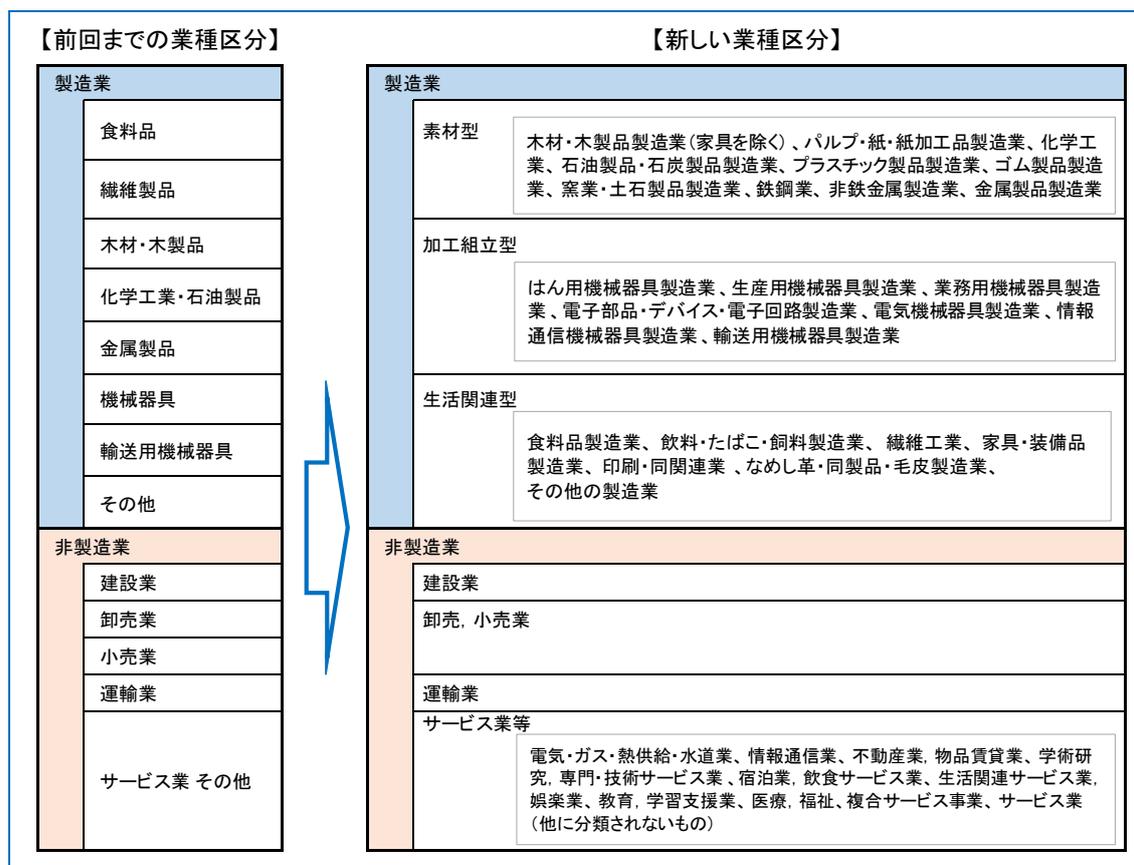
企業経営動向調査概要

- 調査時期：2018年3月19日～2018年4月9日
(毎年3・6・9・12月実施)
- 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の増加・減少要因、経営上の問題点
- 調査方法：郵送によるアンケート
- 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業800社
- 有効回答率：36.6% (有効回答数293社)

【調査対象の拡大に関して】

今回調査より調査対象企業を拡大し、製造業、非製造業の業種区分を変更した。
詳細は以下の通り。

1. アンケート送付対象企業数：253社（前回）→800社
2. 業種区分：製造業を工業統計の「産業3類型」に従い以下の通り分類した。
「基礎素材型産業（素材型）」、「加工組立型産業（加工組立型）」、「生活関連型産業（生活関連型）」の3区分に変更。
非製造業を建設業、卸売、小売業、運輸業、サービス業等の4区分に変更。



（百十四経済研究所 後藤）